

多様な学生たちに伝わるよう、 授業や配布資料に工夫を施す

2014年度秋学期ティーチングアワード受賞 対象科目：Behavioral Economics 01

浅古准教授が教える「Behavioral Economics」は、4年間英語の授業だけで学位を取得できる、英語学位プログラム「EDESSA」（English-based Degree Studies September Admission Program）の履修科目のひとつだ。配布資料やテストも含め授業では日本語は一切使用しない。履修者は、韓国や中国、台湾などアジア圏からの留学生を中心に、欧米からの留学生、さらには帰国子女などの日本人学生もいる。



浅古泰史

政治経済学術院准教授

1年生履修者のために、 経済学の基本的な理論も併せて説明

「Behavioral Economics」は、日本語に訳すと「行動経済学」。経済学の比較的新しい分野で、従来の経済学のモデルに人間の不合理な行動などの心理学的・感情的側面を取り入れて、分析していこうというものだ。履修者は2年生以上が多いというが、履修対象は1年生から幅広い学年の学生が学んでいる。

そのため浅古准教授は、「経済学をまだ深く学んでいない1年生であっても、しっかり理解できること」を意識しながら、授業を進めているという。

「たとえば、行動経済学には『人は確率を勘違いしがちだ』という話が出てきますが、どのように勘違いするのかは確率論を理解していないとピンと来ません。そこで、勘違いの話の前に、確率論についてまず説明しています」。

学生たちが学んできた、あるいはこれから学ぶ経済学の理論を併せて説明することで、行動経済学をより深く理解できるように工夫している。

また授業では、心理的な思い込みや勘違いなどの行動経済学で用いられる実例を挙げる機会が多い

そうだが、その際にも心がけていることがある。

「学生の国籍や育ってきた環境はさまざまなので、どの学生にもわかりやすい例を挙げるといことです」。

国ごとに大きく状況が異なる公共政策や財政問題などを例にとると、人によって受け取り方が変わってしまうリスクがあるという。

「医療やファイナンスの例であれば、国による差はそれほどありません。もし、国による差が出るような例を出すときには、正しく伝わるように特に気を付けて説明しています」。

丁寧な資料作成で、 学生の理解に齟齬が起きないように配慮

授業では、その日のトピックによって板書とスライドを使い分けている。

「行動経済学で扱う数式などを説明する場合は板書を、過去の実験に基づいた心理バイアスの話、つまり例を挙げて説明するようなときはスライドを

選択しています。理由は、数式はスライドで流して見せるより、ホワイトボードに書いて、それを学生が実際に自分で写していくほうが理解が進むと考えるからです」。

一方、過去の実験例を説明する場合は、スライドでまとめて見せていくほうが効率的だという。

板書とスライドのいずれを使う場合も、必ずプリントの資料も作成する。資料は、「丁寧に説明すること」を意識して作っていると浅古准教授。

「学生はアジア系が多く、彼らにとって英語は母国語ではありません。また私自身も、帰国子女などではなく英語は後から身に着けたものです。口頭だけの説明で齟齬が起きるのを避けるため、プリントも配布しています」。

学生授業アンケートでは、「実例と理論の解説のバランスがよく、授業がわかりやすい」という声と共に、「配布資料が丁寧」という評価も多く寄せられている。

ただし、配布資料さえ見れば試験でよい成績が取れるといった作り方はしていない。

「ポイントはまとめてありますが、あくまで『要約』です。授業に出て補足説明を聞くことで、初めてポイントの詳しい内容がわかるように作っています」。

なお、何らかの事情で欠席した学生のために、配布資料はすべてCourse N@viにもアップしている。

深く考えてもらうために、 宿題は難易度をあえて高めに設定

行動経済学は、従来の経済学への疑問や批判からスタートしている、言わば経済学の応用分野。そのため、教えられたことを確実に覚えるというよりは、これまでの経済学とは違う見方を知り、そこから自分なりに考えていくことが重要だという。

「授業も、学生が疑問を持って、自ら考えるような組み立てを意識しています。また、より深く考え

てもらうために、難易度をあえて高めに設定した宿題も出しています」。

さらに、従来の経済学を単に批判するだけでなく、行動経済学で得られた知見を従来の学問に取り込み、新たな数理モデルとして組み直して分析していくところまでを授業では解説している。また、最後の2回の授業では、行動経済学自体の問題についても取り上げる。

「行動経済学ですべてが解決するわけではありません。従来の経済学だけではダメで、その上、行動経済学にも問題があるとなったらどうすればよいのか？ 答えはケース・バイ・ケースですが、学生たちには自分ならどう考えるのかを追究して欲しいと思っています」。

科目のスタート時は30人程度だったが、受賞対象となった2014年度秋学期は約60人、2015年度春学期は約90人と、履修人数は徐々に増えている。

「大人数になると、授業はどうしても一方通行になりがちですが、学生の意見を即座に集計したり画面に映し出したりできるデジタルツールも出てきています。そうしたツールも活用して、今後はできるだけ双方向な授業を目指していきたいですね」。